

貸借対照表

(平成17年2月20日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,001,200	流 動 負 債	11,629,125
現金及び預金	1,006,690	支 払 手 形	5,258,193
受 取 手 形	298,350	買 掛 金	1,541,457
売 掛 金	259,658	短 期 借 入 金	2,200,000
商 品	5,007,301	1年内返済予定の長期借入金	1,729,585
貯 蔵 品	50,588	未 払 金	576,768
前 渡 金	630	未 払 費 用	14,672
前 払 費 用	42,651	未 払 法 人 税 等	12,674
繰延税金資産	123,673	未 払 消 費 税 等	125,903
短期貸付金	52,927	前 受 金	5,271
そ の 他	164,941	賞 与 引 当 金	50,000
貸倒引当金	6,214	設 備 支 払 手 形	100,250
固 定 資 産	18,024,824	そ の 他	14,348
有形固定資産	14,081,000	固 定 負 債	5,274,861
建 物	5,197,799	長 期 借 入 金	4,537,865
構 築 物	553,081	退 職 給 付 引 当 金	380,420
車 輜 運 搬 具	434	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	96,778
工 具 器 具 備 品	50,325	繰 延 税 金 負 債	52,534
土 地	8,278,150	そ の 他	207,262
建 設 仮 勘 定	1,207	負 債 合 計	16,903,986
無形固定資産	313,842	資 本 の 部	
借 地 権	219,853	資 本 金	1,345,000
電 話 加 入 権	21,421	資 本 剰 余 金	1,359,379
施 設 利 用 権	15,643	資 本 準 備 金	1,359,379
ソ フ ト ウ ェ ア	56,923	利 益 剰 余 金	5,342,171
投資その他の資産	3,629,981	利 益 準 備 金	46,138
投資有価証券	375,582	任 意 積 立 金	5,509,274
出 資 金	12,691	別 途 積 立 金	5,509,274
長期貸付金	1,621,585	当 期 未 処 理 損 失	213,241
差入保証金	1,179,875	株 式 等 評 価 差 額 金	77,372
長期前払費用	440,246	自 己 株 式	1,883
		資 本 合 計	8,122,038
資 産 合 計	25,026,025	負 債 ・ 資 本 合 計	25,026,025

損益計算書

〔平成16年2月21日から
平成17年2月20日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部の部	営業収益		35,864,535	
	売上高	35,864,535		
	営業費用		36,171,291	
	売上原価	26,899,651		
	販売費及び一般管理費	9,271,640		
	営業損失		306,755	
	営業外損益の部の部	営業外収益		312,997
		受取利息	12,436	
		その他	300,561	
		営業外費用		122,004
支払利息		98,733		
	その他	23,271		
経常損失			115,763	
特別損益の部の部	特別利益		246	
	固定資産売却益	198		
	貸倒引当金戻入益	47		
	特別損失		56,146	
	固定資産除却損	16,584		
	固定資産売却損	496		
	店舗閉鎖損	39,065		
税引前当期純損失			171,663	
法人税、住民税及び事業税		27,441		
法人税等調整額		137,727	165,168	
当期純損失			336,831	
前期繰越利益			123,590	
当期末処理損失			213,241	

〔注 記 事 項〕

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,564,891千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として陳列什器一式、レジ端末機等 395台、電子計算機 478台等があります。

- (4) 取締役に対する金銭債務 804,599千円
(注) 上記債務は当社取締役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

- (5) 担保に供している資産
- | | |
|----|-------------|
| 建物 | 1,898,679千円 |
| 土地 | 38,713千円 |

- (6) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	148,681千円
支払手形	1,561,944
設備支払手形	90,040

- (7) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は 77,372千円であります。

3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
(2) 1株当たりの当期純損失 54円21銭

4. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	153,842千円
繰越欠損金	75,813
役員退職慰労引当金繰入額否認	39,137
賞与引当金繰入額否認	20,220
店舗閉鎖損否認	15,798
一括償却資産償却限度超過額	5,213
その他	17,376
小計	327,401
評価性引当額	203,727
計	123,673

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	52,534千円
計	52,534

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

5. 退職給付会計関係

(1) 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,691,304 千円
年金資産	1,125,151
<hr/>	
未積立退職給付債務 (+)	566,152
未認識数理計算上の差異	185,731
<hr/>	
貸借対照表上の退職給付引当金 (+)	380,420

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	94,306 千円
利息費用	37,751
期待運用収益 (減算)	25,853
数理計算上の差異の費用処理額	17,122
<hr/>	
退職給付費用 (+ + +)	123,327

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年